

平成23年行政事業レビューシート

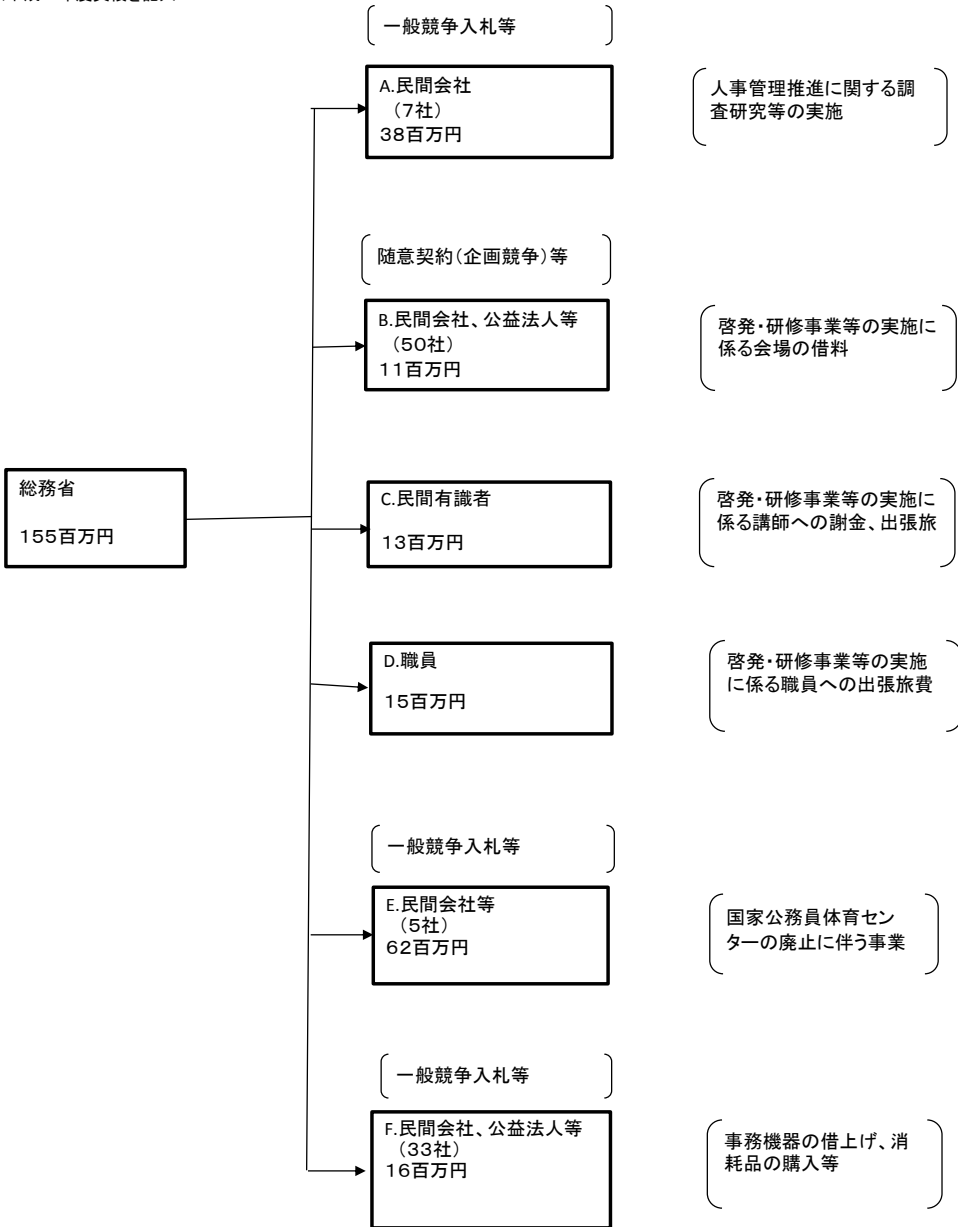
(総務省)

事業名	人事管理推進事業		担当部局庁	人事・恩給局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和40年度		担当課室	総務課	課長 堀江 宏之		
会計区分	一般会計		施策名	I-1 国家公務員の人事管理の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1号から第5号(平成11 年法律第91号)		関係する計画、 通知等	「採用昇任等基本方針」(平成21年3月3日閣議決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	的確な人事管理を推進し、公務員が能力を発揮できる環境を整備すると共に、国家公務員制度改革を推進することにより、国民の信頼を確保しつつ、質の高い行政サービスを実現する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	能力及び実績主義に基づく人事管理の徹底、多様な人材の確保と活用、国家公務員給与等の改定及び退職手当制度の適正な運用、職員の再就職に関する情報公開等適正な退職管理の推進及び職員の高齢化への対応等の取組を通じて的確な人事管理を推進。また、公務員が能力を発揮できる環境を整備するため、職員の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、職員の能力開発・啓発の推進等の取組を行った。 なお、国家公務員のレクリエーション施設である国家公務員体育センターについて、必要性の観点からの見直しにより廃止することとし、22年度に国有財産の引継ぎの手続きを完了した。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	224	265	163	138	128
		補正予算	-6	0	0	0	
		繰越し等	0	-90	90	0	
		計	218	175	252	138	128
	執行額	163	120	155			
	執行率(%)	74.6	68.6	61.5			
22年度への繰越額は、国家公務員体育センター廃止に伴う関連経費である。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	人事評価の一層の周知・徹底のため、次のいずれかの方法を行わせる。 ・説明会又は評価者講座の参加 ・説明会DVDの視聴 ・評価者講座自己学習ソフトによる学習 ・人事評価マニュアル等(目標・行動事例集を含む)による内容把握	成果実績	%	—	—	87	80
		達成度	%	—	—	100	
	国家公務員I種事務系区分(行政、法律、経済)採用者に占める女性の割合	成果実績	%	24.2	30.6	25.7	30
		達成度	%	80.7	102	85.7	
	知的障害者等が一般雇用に向けて経験を積むための「チャレンジ雇用」の各府省における受入れ数	成果実績	人	113	198	225	220
達成度		%	51.4	90	102		
各種啓発事業の参加者に対し、コストを意識した上での有効性等についてアンケート調査を行い、有効であるとする回答が参加者全員の過半数となることを目標とする。	成果実績	%	90.5	92.4	97.3	50	
	達成度	%	181	184.8	194.6		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	人事評価の一層の周知・徹底のための評価者講座の受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	—	717	1,035	— ()
		活動実績 (当初見込み)	人	213	327	800 (571人)	— (800人)
	各府省において、障害者を一定期間職場に受け入れ、人事管理上の課題等の抽出及びその対応策の検討を行う、職場体験実習の実施件数	活動実績 (当初見込み)	件	3	5	12 (14)	— (15)
算出根拠							
単位当たり コスト	(円/)						
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	41	50	評価者講座等の回数の変更による増			
	職員旅費	23	21	出張回数、人数等の見直しによる減			
	委員等旅費	7	7				
	庁費	67	50	印刷製本の見直し(HP掲載、コピー等の対応)、単価(実績額)の見直しによる減			
	情報処理業務庁費	1	1				
	計	138	128				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的 状況・ 予算	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の 流れ、 費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点 検 結 果	<p>・国家公務員の人事管理推進事業については、基本的に国が直接行うべきものであるが、民間企業のノウハウを活用できる事業の一部については、民間委託により、効率化を図っている。</p> <p>・一般競争案件の応札者数は、全て複数となっており、競争性が確保されるとともに、経費が縮減されている。少額随意契約においても複数の見積書を徴して、経費の縮減に努めている。</p> <p>・各種講習会を実施して効果を上げているところであるが、遠隔地や業務多忙により受講できない職員への対応(e-ラーニング方式等)が必要となっている。</p> <p>・各種印刷物のうち、ホームページへの掲載や、職員による印刷が可能なものについては、外注を取りやめることにより、経費の縮減を図ることとしたい。</p>			
	予算監視・効率化チームの所見			
	一 部 改 善	業務内容を見直し、経費の節減に努める。		
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
<p>・ホームページへの掲載やコピー対応が可能で印刷物については、外注を廃止するとともに、執行実績を踏まえた単価の見直し等の精査を行い、予算を縮減した。</p>				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.アビームコンサルティング(株)			E.大輝測量株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	講師、調査研究	13	役務費	船橋体育センター敷地測量調査	43
計		13	計		43
B.(独)国立青少年教育振興機構			F.三協法規出版(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場借料	研修会場借上げ	1	物品購入費	図書(研修用図書等)	4
計		1	計		4
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	支出額が100万以下の者である				
計		0	計		0
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	出張旅費	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング(株)	人事評価に関する評価者講座の実施業務の請負	13	4	90.4
		人事評価のアンケート調査及び分析業務の請負		2	87.2
		「民間企業における退職給付制度の実態に関する調査研究」の請負		7	62.5
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	「生産性向上のための中間管理職の機能・役割等に関する調査」の請負	6	3	92.3
3	(株)知識経営研究所	「平成22年度における国家公務員の配置転換による府省間異動者に対する定着化支援策の調査研究」の請負	5	4	87.6
4	(株)ケー・デー・シー	人事評価マニュアルの行動事例集の改訂業務に対する請負	4	4	82.8
5	(株)セーフティネット	「平成22年度におけるカウンセリングサービスを通じた府省間配置転換職員の定着化に関する調査研究業務」の請負	4	2	94.7
6	(株)富士通マーケティング	eラーニングによる管理監督者のためのメンタルヘルス講習の請負	3	4	48.7
7	(株)日本能率協会コンサルティング	能力・実績主義の人事管理制度に係る調査研究の請負	3	5	89.5
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立青少年教育振興機構	第44回国家公務員合同初任研修に係る会場借上げ	1	随意契約 (企画競争)	
2	国家公務員共済組合連合会	平成22年度各府省等退職準備、カウンセラー講習会等に係る会場借上げ	1	随意契約	
3	(財)日本生産性本部	平成22年度官民交流セミナー等に係る会場借上げ	0.9	随意契約	
4	(株)湘南国際村協会	平成22年度官民幹部合同セミナー等に係る会場借上げ	0.6	随意契約	
5	公立学校共済組合	平成22年度「ニューライフサイクルを考えるセミナー」等に係る会場借上げ	0.5	随意契約	
6	(株)大阪マーチャンダイズ・マート	評価者講座に係る会場借上げ	0.4	随意契約	
7	(財)日本消防協会	平成22年度新任管理者合同セミナーに係る会場借上げ	0.3	随意契約	
8	東京商工会議所	官民人事交流のさらなる活用に関する会場借上げ	0.3	随意契約	
9	(財)品川文化振興事業団	平成22年度「ニューライフサイクルを考えるセミナー」に係る会場借上げ	0.3	随意契約	
10	西鉄ビルマネジメント(株)	評価者講座に係る会場借上げ	0.2	随意契約	

支出先上位10者リスト

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講師謝金等	0.4		
2	個人B	講師謝金等	0.4		
3	個人C	講師謝金等	0.3		
4	個人D	講師謝金等	0.3		
5	個人E	講師謝金等	0.2		
6	個人F	講師謝金等	0.2		
7	個人G	講師謝金等	0.2		
8	個人H	講師謝金等	0.2		
9	個人I	講師謝金等	0.2		
10	個人J	講師謝金等	0.2		

支出先上位10者リスト

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	1		
2	個人B	旅費	0.7		
3	個人C	旅費	0.6		
4	個人D	旅費	0.5		
5	個人E	旅費	0.4		
6	個人F	旅費	0.3		
7	個人G	旅費	0.3		
8	個人H	旅費	0.3		
9	個人I	旅費	0.3		
10	個人J	旅費	0.2		

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大輝測量(株)	国家公務員船橋体育センター敷地測量調査等業務	43	3	94.3
2	東京トリムテック(株)	国家公務員船橋体育センター内の吹付アスベスト除去等作業業務の請負	16	2	64.3
3	(株)植泰造園	国家公務員船橋体育センターの草刈の作業業務	1	随意契約	
4	(株)トーザン園	国家公務員枚方体育センターの草刈等の作業業務	0.4	随意契約	
5	(株)富士農商会	国家公務員枚方体育センターの草刈等の作業業務	0.2	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三協法規出版(株)	公務員関係判決速報、季刊・公務員関係判例研究等の購入	4	随意契約	
2	(株)リコー	複合機の借入	2	随意契約	
3	(株)大和速記	各種会議の速記業務	1	一般競争 (単価入札)	-
4	(株)三州社	労働・国際事務資料集(労働編)等の印刷製本	1	随意契約	
5	(株)丸井工文社	国家公務員が知っておかなければならない再就職に関する規制の印刷製本	1	随意契約	
6	山藤山陽印刷(株)	労務管理実務資料の印刷製本	0.9	随意契約	
7	(株)アド・エイム	平成22年度男性職員の育児休業等取得促進の啓発用ポスター等の作成	0.4	随意契約	
8	東京都ビジネスサーチ(株)	労働判例検索システムの新規データ整備業務	0.4	随意契約	
9	東海電子印刷(株)	平成23年国家公務員退職手当実態調査記入要領等の印刷製本	0.4	随意契約	
10	(株)ダイナモ	「平成22年度国家公務員超過勤務縮減キャンペーン週間」パンフレットの作成	0.3	随意契約	